

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月20日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	マイターゲット2050（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年9月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2019年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

2003年6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

2050年をターゲットイヤーとし、定期的に各資産（国内株式、外国株式、国内債券、外国債券等）への基本投資割合を変更することで、ターゲットイヤーの5年前となる2045年7月に近づくにしたい、リスクの漸減を図ることを基本とします。

定期的な基本投資割合の変更は、家計や市場の構造変化等を考慮し、当面、原則年1回行なうことを基本とします。

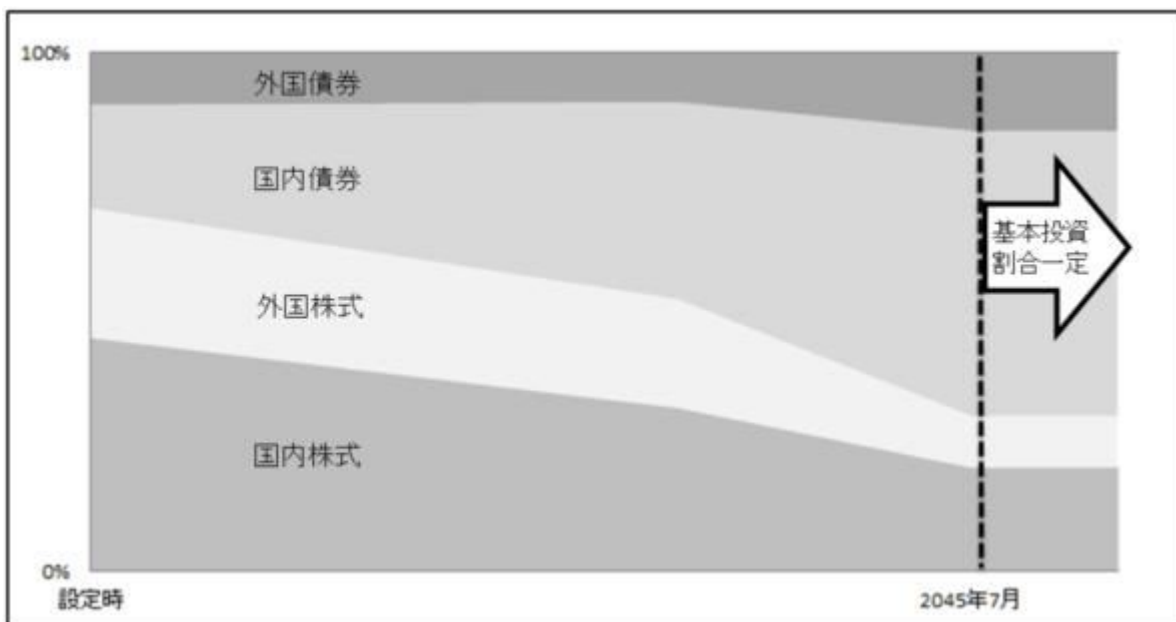
当初設定時および2045年7月以降の各資産への基本投資割合はそれぞれ以下を基本とします。

基本投資割合

	当初設定時	2045年7月以降	2019年3月現在

国内株式	45%	20%	43.0%
外国株式	25%	10%	24.4%
国内債券	20%	55%	22.7%
外国債券	10%	15%	9.9%

基本投資割合のイメージ図



投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとし、別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各マザーファンドへの投資比率を決定します。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

当初設定時に投資するマザーファンドは、以下の通りです。各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）*
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI 総合（NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

ファンドは上記のマザーファンドの他、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」に投資する場合があります。

* MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各資産への基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

2045年7月以降、マザーファンドを通じた各資産への基本投資割合を一定とします。また、各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する各資産への実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行いません。

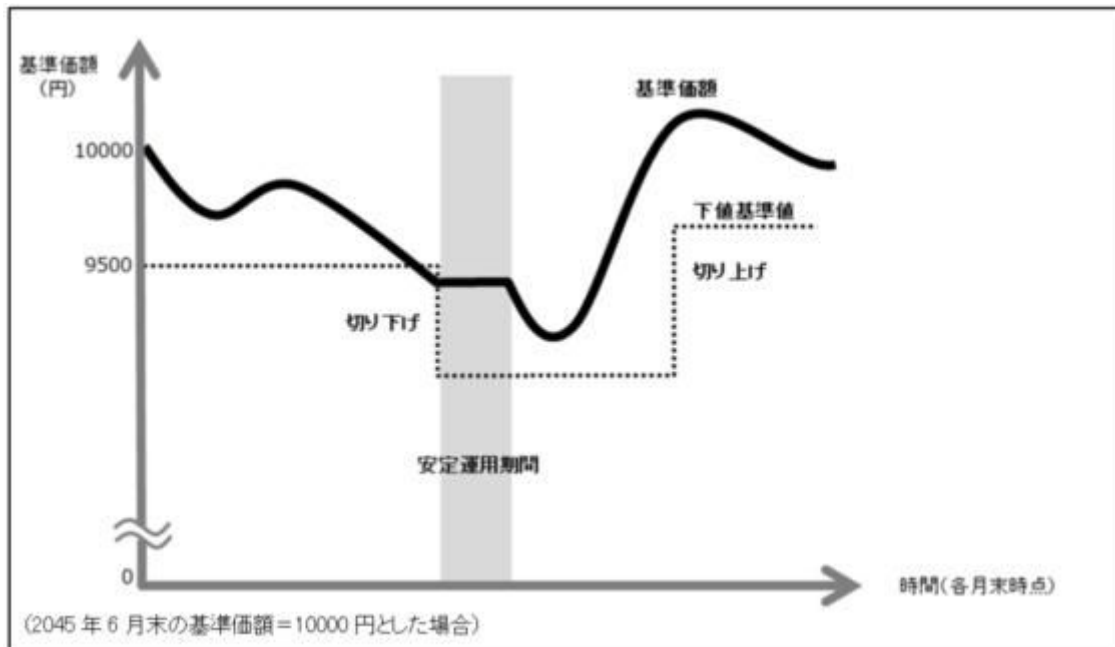
各資産への実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

*当ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

- ・委託会社の定める下値基準値は、当初、2045年6月末の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は2045年6月末）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行いません。
- ・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・安定運用期間終了後は、安定運用に切り替える前の基本投資割合となるよう、各資産への実質的なエクスポージャーを引き上げます。

基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、2045年7月以降、安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

当初設定時に投資する各マザーファンドの投資方針等について

〔国内株式マザーファンド〕

- ・主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数（TOPIX）の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

〔外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド〕

- ・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

- ・主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

NOMURA-BPI総合の著作権等について

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

[外国債券マザーファンド]

- ・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の著作権等について
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

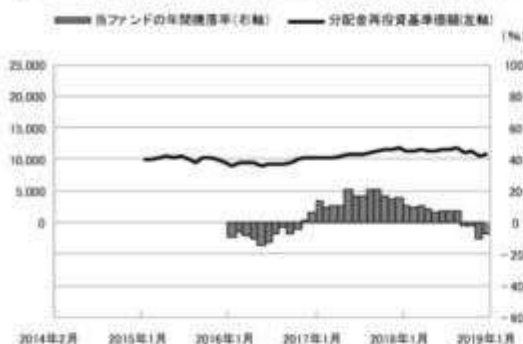
3 投資リスク

< 更新後 >

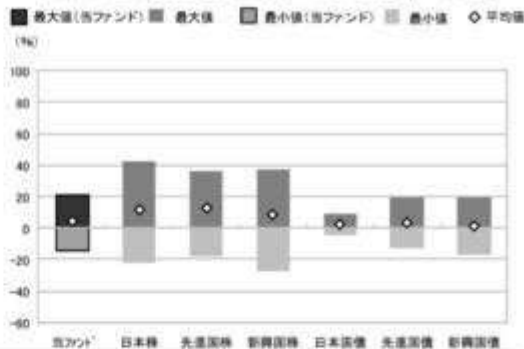
リスクの定量的比較

(2014年2月末～2019年1月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	20.9	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△14.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	4.3	11.5	12.8	9.3	2.0	3.6	1.5

- ◆ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ◆ 年間騰落率は、2016年2月から2019年1月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載していません。

- ◆ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ◆ 2014年2月から2019年1月の5年間(当ファンドは2016年2月から2019年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ◆ 決算日に対応した数値とは異なります。
- ◆ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ◆ 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や損益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと見られますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)、「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行うものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する職務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPIS, JP Morgan Securities PLC, またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは以下の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

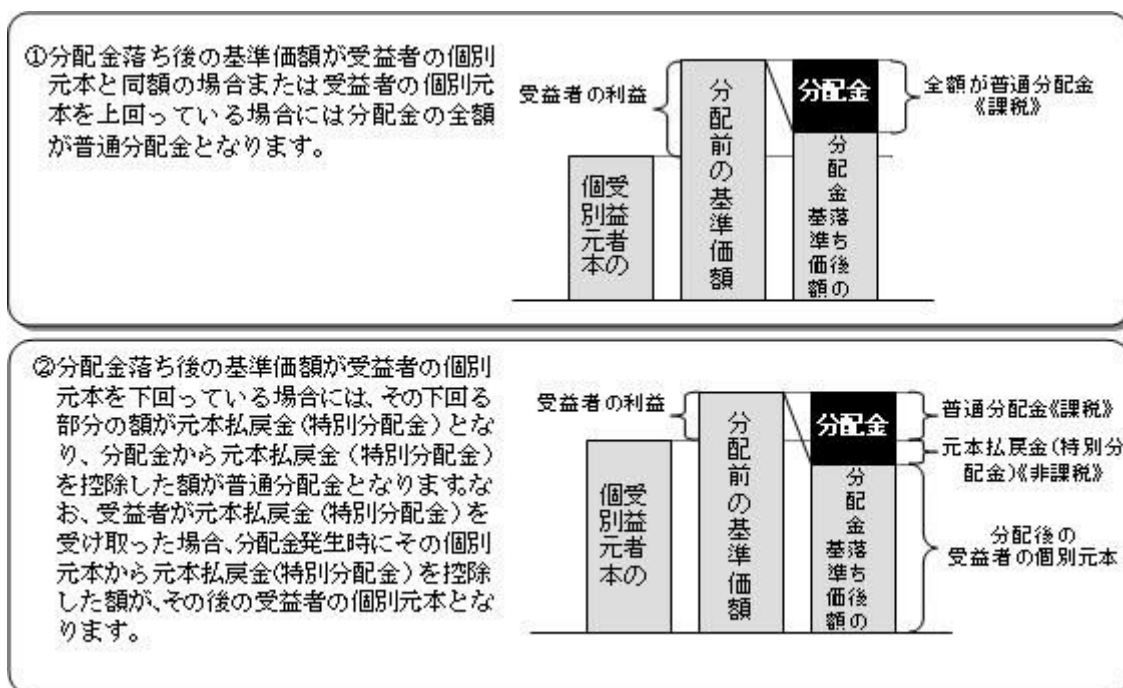
換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年1月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,080,570,257	99.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,073,318	0.09
合計（純資産総額）		2,082,643,575	100.00

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	379,041,650,940	98.82
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,499,374,310	1.17
合計（純資産総額）		383,541,025,250	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	4,045,440,000	1.05

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	344,524,558,279	64.97
	カナダ	19,994,157,104	3.77
	ドイツ	17,486,867,341	3.29
	イタリア	4,568,412,207	0.86
	フランス	20,922,784,937	3.94
	オランダ	6,416,033,576	1.21
	スペイン	6,168,427,053	1.16

	ベルギー	1,936,255,222	0.36
	オーストリア	484,332,002	0.09
	ルクセンブルグ	199,368,205	0.03
	フィンランド	2,144,182,436	0.40
	アイルランド	1,088,324,800	0.20
	ポルトガル	303,998,110	0.05
	イギリス	33,144,796,604	6.25
	スイス	17,124,937,718	3.22
	スウェーデン	5,349,593,734	1.00
	ノルウェー	1,453,490,906	0.27
	デンマーク	3,413,791,270	0.64
	オーストラリア	12,745,775,181	2.40
	ニュージーランド	446,382,913	0.08
	香港	6,739,066,481	1.27
	シンガポール	2,436,034,450	0.45
	イスラエル	558,834,036	0.10
	小計	509,650,404,565	96.11
投資証券	アメリカ	11,013,391,717	2.07
	カナダ	113,496,700	0.02
	フランス	710,935,600	0.13
	イギリス	427,939,316	0.08
	オーストラリア	1,068,330,379	0.20
	香港	381,798,597	0.07
	シンガポール	244,944,761	0.04
	小計	13,960,837,070	2.63
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,635,755,722	1.25
合計（純資産総額）		530,246,997,357	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,025,151,820	0.57
	買建	カナダ	168,551,395	0.03
	買建	ドイツ	531,862,470	0.10
	買建	イギリス	284,763,412	0.05
	買建	スイス	146,074,170	0.02
	買建	オーストラリア	115,024,980	0.02

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	日本	525,544,523,970	80.21
地方債証券	日本	43,342,966,263	6.61
特殊債券	日本	54,391,541,839	8.30
社債券	日本	27,916,998,870	4.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,011,979,374	0.61
合計（純資産総額）		655,208,010,316	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	274,322,792,425	45.31
	カナダ	12,103,110,213	1.99
	メキシコ	4,672,004,774	0.77
	ドイツ	36,957,803,847	6.10
	イタリア	54,973,861,336	9.08
	フランス	59,311,806,465	9.79
	オランダ	11,485,101,541	1.89
	スペイン	39,337,969,367	6.49
	ベルギー	14,259,477,791	2.35
	オーストリア	8,605,198,939	1.42
	フィンランド	3,653,114,686	0.60
	アイルランド	5,645,110,248	0.93
	イギリス	41,008,829,520	6.77
	スウェーデン	2,285,452,663	0.37
	ノルウェー	1,407,041,444	0.23
	デンマーク	3,274,694,828	0.54
	ポーランド	3,750,984,151	0.61
	オーストラリア	12,714,740,771	2.10
	シンガポール	2,396,049,257	0.39
	マレーシア	2,736,226,408	0.45
南アフリカ	3,704,663,966	0.61	
	小計	598,606,034,640	98.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,698,387,611	1.10
合計（純資産総額）		605,304,422,251	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	585,967,233	1.6496	966,650,412	1.5442	904,850,601	43.44
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	205,581,818	2.5912	532,713,794	2.5359	521,334,932	25.03
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	345,187,048	1.3113	452,659,274	1.3241	457,062,170	21.94
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	88,640,472	2.2196	196,748,814	2.2261	197,322,554	9.47

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

(参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,886,400	7,490.67	14,130,405,897	6,675.00	12,591,720,000	3.28
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,627,800	708.92	8,243,279,739	583.60	6,785,984,080	1.76
3	日本	株式	ソニー	電気機器	1,135,300	5,201.36	5,905,109,258	5,467.00	6,206,685,100	1.61
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	694,200	8,389.30	5,823,855,136	8,526.00	5,918,749,200	1.54
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,136,100	5,196.51	5,903,762,610	4,671.00	5,306,723,100	1.38
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,176,800	4,462.39	5,251,344,974	4,045.00	4,760,156,000	1.24
7	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,073,100	4,551.95	4,884,697,808	4,389.00	4,709,835,900	1.22
8	日本	株式	キーエンス	電気機器	83,100	66,590.81	5,533,697,126	55,860.00	4,641,966,000	1.21
9	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,428,000	3,507.41	5,008,588,380	3,249.00	4,639,572,000	1.20
10	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	22,687,400	196.82	4,465,378,266	179.40	4,070,119,560	1.06
11	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,463,800	2,868.86	4,199,441,668	2,723.00	3,985,927,400	1.03
12	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,170,000	3,176.98	3,717,075,664	3,181.00	3,721,770,000	0.97
13	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	151,600	21,445.61	3,251,155,918	23,490.00	3,561,084,000	0.92
14	日本	株式	任天堂	その他製品	104,200	44,122.96	4,597,612,779	33,830.00	3,525,086,000	0.91
15	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,158,800	2,800.02	3,244,673,740	2,912.50	3,375,005,000	0.87
16	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	698,800	4,762.09	3,327,750,209	4,739.00	3,311,613,200	0.86
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	605,200	5,259.57	3,183,095,581	5,312.00	3,214,822,400	0.83
18	日本	株式	花王	化学	411,000	7,708.25	3,168,091,129	7,672.00	3,153,192,000	0.82
19	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,192,700	2,779.68	3,315,329,067	2,605.50	3,107,579,850	0.81
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	301,000	10,621.47	3,197,062,711	10,080.00	3,034,080,000	0.79
21	日本	株式	ファナック	電気機器	160,900	22,665.64	3,646,902,666	18,360.00	2,954,124,000	0.77

22	日本	株式	キヤノン	電気機器	911,300	3,730.24	3,399,368,437	3,114.00	2,837,788,200	0.73
23	日本	株式	村田製作所	電気機器	177,600	14,836.94	2,635,041,607	15,420.00	2,738,592,000	0.71
24	日本	株式	ダイキン工業	機械	231,100	13,093.83	3,025,985,502	11,765.00	2,718,891,500	0.70
25	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	981,100	2,979.01	2,922,710,638	2,750.00	2,698,025,000	0.70
26	日本	株式	信越化学工業	化学	292,200	11,082.49	3,238,305,932	9,176.00	2,681,227,200	0.69
27	日本	株式	日本電産	電気機器	203,700	16,660.93	3,393,833,393	13,030.00	2,654,211,000	0.69
28	日本	株式	日立製作所	電気機器	762,100	4,222.05	3,217,628,122	3,413.00	2,601,047,300	0.67
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,560,800	1,661.00	2,592,492,625	1,609.50	2,512,107,600	0.65
30	日本	株式	三井物産	卸売業	1,373,600	1,919.77	2,637,009,805	1,772.50	2,434,706,000	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.28
		建設業	2.94
		食料品	4.27
		繊維製品	0.64
		パルプ・紙	0.28
		化学	7.09
		医薬品	5.28
		石油・石炭製品	0.68
		ゴム製品	0.78
		ガラス・土石製品	0.90
		鉄鋼	0.99
		非鉄金属	0.79
		金属製品	0.58
		機械	4.87
		電気機器	12.70
		輸送用機器	8.19
		精密機器	1.88
		その他製品	2.08
		電気・ガス業	1.95
		陸運業	4.69
		海運業	0.16
		空運業	0.61
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	8.04
		卸売業	5.00
小売業	4.85		
銀行業	6.46		
証券、商品先物取引業	0.83		
保険業	2.26		
その他金融業	1.14		
不動産業	2.42		

		サービス業	4.71
合 計			98.82

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュ ー タ・周辺 機器	663,300	18,607.00	12,342,027,334	18,005.64	11,943,141,012	2.25
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,000,400	10,145.44	10,149,498,697	11,591.16	11,595,801,266	2.18
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	56,930	161,555.70	9,197,366,461	182,010.05	10,361,832,306	1.95
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	331,400	17,359.61	5,752,976,258	16,389.76	5,431,567,524	1.02
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	368,600	14,048.27	5,178,193,169	14,343.49	5,287,012,036	0.99
6	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	461,800	11,926.64	5,507,723,786	11,376.51	5,253,673,980	0.99
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	43,260	113,273.92	4,900,230,076	118,663.97	5,133,403,671	0.96
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	41,070	113,989.09	4,681,532,109	119,636.99	4,913,491,196	0.92
9	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	581,800	8,183.70	4,761,278,681	7,876.71	4,582,674,765	0.86
10	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,304,200	3,229.05	4,211,332,462	3,167.46	4,131,010,722	0.77
11	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	421,000	8,368.16	3,522,998,350	9,525.47	4,010,226,911	0.75
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融 サービス	178,300	21,819.72	3,890,456,934	22,441.40	4,001,301,905	0.75
13	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	132,300	23,989.84	3,173,856,784	29,459.51	3,897,493,861	0.73
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術 サービス	244,200	13,292.85	3,246,115,798	14,992.89	3,661,265,203	0.69
15	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	805,700	3,966.47	3,195,790,657	4,530.55	3,650,269,614	0.68
16	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	342,200	8,746.45	2,993,036,948	10,298.89	3,524,283,306	0.66
17	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	629,000	5,703.68	3,587,620,746	5,457.80	3,432,960,226	0.64
18	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気 通信サー ビス	568,000	5,314.47	3,018,622,817	5,883.84	3,342,021,120	0.63
19	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	646,600	4,699.87	3,038,936,104	5,089.52	3,290,884,667	0.62
20	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・ 半導体製 造装置	633,900	5,604.11	3,552,446,729	5,179.95	3,283,575,630	0.61

21	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	263,400	12,463.25	3,282,821,222	12,313.56	3,243,394,233	0.61
22	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	998,300	3,745.23	3,738,871,318	3,200.15	3,194,714,936	0.60
23	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇宙・防衛	75,050	35,941.30	2,697,395,005	42,245.97	3,170,560,139	0.59
24	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	157,300	19,508.50	3,068,687,762	19,850.33	3,122,457,349	0.58
25	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	365,600	6,176.80	2,258,240,559	7,994.39	2,922,750,885	0.55
26	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	555,500	4,780.57	2,655,607,389	5,214.82	2,896,835,621	0.54
27	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	126,900	19,385.32	2,459,997,146	22,230.01	2,820,989,436	0.53
28	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	298,100	8,559.17	2,551,488,984	9,387.27	2,798,345,247	0.52
29	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	96,610	24,319.85	2,349,540,998	28,234.20	2,727,706,642	0.51
30	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	2,738,000	950.11	2,601,409,759	931.43	2,550,268,263	0.48

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.07
		メディア	1.16
		娯楽	1.46
		不動産管理・開発	0.59
		エネルギー設備・サービス	0.40
		石油・ガス・消耗燃料	6.03
		化学	2.36
		建設資材	0.26
		容器・包装	0.28
		金属・鉱業	1.47
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	2.30
		建設関連製品	0.37
		建設・土木	0.32
		電気設備	0.71
		コングロマリット	1.40
		機械	1.53
		商社・流通業	0.30
		商業サービス・用品	0.43
		航空貨物・物流サービス	0.51
旅客航空輸送業	0.12		
海運業	0.05		
陸運・鉄道	1.07		
運送インフラ	0.20		
自動車部品	0.35		
自動車	0.90		
家庭用耐久財	0.38		

レジャー用品	0.05
繊維・アパレル・贅沢品	1.43
ホテル・レストラン・レジャー	1.88
販売	0.07
インターネット販売・通信販売	2.45
複合小売り	0.48
専門小売り	1.63
食品・生活必需品小売り	1.53
飲料	1.94
食品	1.90
タバコ	0.91
家庭用品	1.28
パーソナル用品	0.69
ヘルスケア機器・用品	2.51
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.21
バイオテクノロジー	1.99
医薬品	5.66
銀行	8.51
各種金融サービス	1.01
保険	3.79
情報技術サービス	3.68
ソフトウェア	4.65
通信機器	1.00
コンピュータ・周辺機器	2.56
電子装置・機器・部品	0.47
半導体・半導体製造装置	2.86
各種電気通信サービス	2.10
無線通信サービス	0.30
電力	1.93
ガス	0.17
総合公益事業	1.08
水道	0.08
消費者金融	0.47
資本市場	2.77
各種消費者サービス	0.01
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.11
ヘルスケア・テクノロジー	0.08
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.71
専門サービス	0.70
投資証券	2.63
合 計	98.74

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	7,500,000,000	100.57	7,543,190,000	100.51	7,538,925,000	0.1	2020/12/20	1.15
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	7,200,000,000	100.54	7,239,096,000	100.45	7,232,400,000	0.1	2020/9/20	1.10
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	6,800,000,000	100.91	6,862,220,000	101.83	6,924,508,000	0.1	2026/12/20	1.05
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	6,550,000,000	100.62	6,590,798,000	101.42	6,643,141,000	0.1	2028/3/20	1.01
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	6,000,000,000	100.09	6,005,675,000	101.31	6,079,080,000	0.1	2028/6/20	0.92
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	100.65	6,039,180,000	100.58	6,035,220,000	0.1	2021/3/20	0.92
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,800,000,000	100.97	5,856,492,000	101.85	5,907,358,000	0.1	2026/9/20	0.90
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	5,600,000,000	104.08	5,828,515,000	104.12	5,830,944,000	0.6	2024/6/20	0.88
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	103.96	5,613,894,000	103.76	5,603,310,000	0.6	2023/12/20	0.85
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	104.71	5,549,842,000	104.25	5,525,674,000	0.8	2023/6/20	0.84
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	5,400,000,000	101.02	5,455,080,000	101.86	5,500,710,000	0.1	2026/6/20	0.83
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	5,400,000,000	100.85	5,445,900,000	101.80	5,497,470,000	0.1	2027/3/20	0.83
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	5,200,000,000	100.70	5,236,400,000	100.64	5,233,540,000	0.1	2021/6/20	0.79
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.51	5,175,700,000	103.18	5,159,000,000	0.6	2023/3/20	0.78
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	5,100,000,000	100.49	5,125,398,000	100.38	5,119,380,000	0.1	2020/6/20	0.78
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	103.59	5,127,754,500	102.58	5,078,007,000	1.2	2020/12/20	0.77
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	5,000,000,000	100.96	5,048,200,000	100.98	5,049,300,000	0.1	2022/9/20	0.77
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 2回	5,000,000,000	100.90	5,045,000,000	100.91	5,045,900,000	0.1	2022/6/20	0.77
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	5,000,000,000	100.80	5,040,050,000	100.78	5,039,100,000	0.1	2021/12/20	0.76
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	4,900,000,000	100.12	4,906,147,000	101.15	4,956,742,000	0.1	2028/9/20	0.75
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	4,500,000,000	100.75	4,533,750,000	101.65	4,574,385,000	0.1	2027/9/20	0.69
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,400,000,000	104.10	4,580,576,000	103.52	4,555,144,000	0.8	2022/9/20	0.69

23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	4,450,000,000	101.07	4,497,615,000	101.83	4,531,791,000	0.1	2026/3/20	0.69
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	4,300,000,000	100.78	4,333,540,000	101.73	4,374,519,000	0.1	2027/6/20	0.66
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	4,200,000,000	104.10	4,372,284,000	103.93	4,365,060,000	0.6	2024/3/20	0.66
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	4,200,000,000	103.33	4,339,860,000	103.71	4,356,198,000	0.4	2025/9/20	0.66
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 6回	4,300,000,000	100.89	4,338,430,000	101.19	4,351,213,000	0.1	2023/6/20	0.66
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	4,200,000,000	102.63	4,310,460,000	103.16	4,332,930,000	0.3	2025/12/20	0.66
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 3回	4,300,000,000	100.44	4,318,920,000	100.31	4,313,588,000	0.1	2020/3/20	0.65
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 49回	4,000,000,000	100.59	4,023,735,000	101.56	4,062,560,000	0.1	2027/12/20	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.21
地方債証券	6.61
特殊債券	8.30
社債券	4.26
合計	99.38

(参考)外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,504.00	7,384,313,391	10,641.47	7,480,957,612	1.75	2022/4/30	1.23
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	57,900,000	11,078.20	6,414,280,564	11,020.70	6,380,989,926	3.5	2020/5/15	1.05
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,600,000	10,896.00	5,731,296,000	10,911.74	5,739,579,442	2.625	2020/11/15	0.94
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,600,000	11,105.20	5,730,284,851	11,010.06	5,681,194,549	3.625	2020/2/15	0.93
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,300,000	10,367.37	5,214,788,585	10,669.56	5,366,792,178	2.25	2025/11/15	0.88
6	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	34,100,000	15,478.59	5,278,202,501	15,488.56	5,281,600,324	3.5	2026/4/25	0.87
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,200,000	11,173.44	5,273,867,324	11,133.92	5,255,212,112	3.625	2021/2/15	0.86
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,300,000	10,341.39	5,098,307,045	10,562.31	5,207,218,830	1.75	2023/5/15	0.86
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	39,200,000	13,191.82	5,171,193,823	13,272.69	5,202,894,480	6	2026/2/15	0.85
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	47,100,000	10,555.92	4,971,840,649	10,804.06	5,088,714,615	2.375	2024/8/15	0.84
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,900,000	10,390.64	4,977,118,659	10,587.84	5,071,578,692	1.75	2023/1/31	0.83
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,000,000	18,659.85	5,038,159,608	18,601.04	5,022,282,015	5.5	2029/4/25	0.82
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,000,000	10,482.14	4,821,787,115	10,655.09	4,901,344,150	2.125	2024/9/30	0.80

14	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	35,600,000	13,152.92	4,682,440,898	13,310.14	4,738,411,620	5.25	2029/2/15	0.78
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,700,000	10,264.37	4,588,174,264	10,556.35	4,718,688,887	2	2025/2/15	0.77
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,033.53	4,700,283,918	11,042.83	4,704,249,816	3.125	2021/5/15	0.77
17	イギリス	国債証券	UK TREASURY	23,800,000	19,001.50	4,522,357,318	19,525.98	4,647,183,430	3.5	2045/1/22	0.76
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,800,000	9,629.54	4,506,626,686	9,831.08	4,600,948,238	2.5	2045/2/15	0.76
19	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	29,300,000	15,343.39	4,495,613,270	15,144.40	4,437,309,640	4.25	2023/10/25	0.73
20	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	21,800,000	18,218.70	3,971,677,367	18,638.69	4,063,235,728	3.25	2044/1/22	0.67
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,700,000	10,632.26	4,008,365,354	10,696.80	4,032,696,222	1.375	2020/8/31	0.66
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	10,612.53	3,916,024,653	10,828.75	3,995,809,111	3	2044/11/15	0.66
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,200,000	10,779.37	3,902,134,812	10,824.49	3,918,467,190	2.125	2020/8/31	0.64
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	10,673.39	3,735,689,296	10,937.71	3,828,198,842	2.625	2025/3/31	0.63
25	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	22,400,000	17,307.05	3,876,781,161	17,055.32	3,820,393,778	5.9	2026/7/30	0.63
26	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,900,000	13,412.66	3,876,258,936	13,168.90	3,805,814,629	2.5	2020/10/25	0.62
27	ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	19,400,000	19,323.03	3,748,668,761	19,403.25	3,764,231,664	6.5	2027/7/4	0.62
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	28,300,000	13,016.31	3,683,617,905	13,265.88	3,754,244,040	5.25	2028/11/15	0.62
29	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	21,200,000	17,153.24	3,636,488,555	17,466.03	3,702,799,233	3.25	2045/5/25	0.61
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	10,706.17	3,640,098,132	10,798.10	3,671,356,032	2.125	2021/6/30	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.89
合計	98.89

投資不動産物件

マイターゲット2050(確定拠出年金向け)

該当事項はありません。

(参考)国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考)国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2019年03月限)	買建	258	日本円	3,951,851,388	4,045,440,000	1.05

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2019 年03月限)	買建	207	米ドル	26,570,075	2,895,075,372	27,763,875	3,025,151,820	0.57
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2019年03 月限)	買建	11	カナダド ル	1,938,340	160,649,619	2,033,680	168,551,395	0.03
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2019年03月 限)	買建	135	ユーロ	4,115,130	515,008,521	4,249,800	531,862,470	0.10
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2019年03月限)	買建	10	豪ドル	1,410,050	111,337,548	1,456,750	115,024,980	0.02
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2019年03月限)	買建	29	英ポンド	1,958,495	279,829,768	1,993,025	284,763,412	0.05
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2019年03月限)	買建	15	スイスフ ラン	1,291,990	141,718,383	1,331,700	146,074,170	0.02

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

2019年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 6月29日)	13	13	1.0406	1.0411
第2計算期間	(2016年 6月28日)	267	267	0.8664	0.8664
第3計算期間	(2017年 6月28日)	742	742	1.0695	1.0700
第4計算期間	(2018年 6月28日)	1,506	1,506	1.1311	1.1316
	2018年 1月末日	1,253		1.1700	
	2月末日	1,261		1.1358	
	3月末日	1,281		1.1147	
	4月末日	1,358		1.1453	
	5月末日	1,449		1.1357	
	6月末日	1,517		1.1348	
	7月末日	1,616		1.1522	
	8月末日	1,703		1.1514	
	9月末日	1,855		1.1870	
	10月末日	1,819		1.1116	
	11月末日	1,938		1.1258	
	12月末日	1,959		1.0485	
	2019年 1月末日	2,082		1.0873	

分配の推移

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	0.0005円
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	0.0000円
第3計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	0.0005円
第4計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	0.0005円

収益率の推移

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	4.1%
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	16.7%
第3計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	23.5%
第4計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	5.8%
第5期（中間期）	2018年 6月29日～2018年12月28日	7.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	13,077,212	120,638	12,956,574
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	306,751,364	10,372,772	309,335,166
第3計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	487,503,828	102,484,855	694,354,139
第4計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	883,918,635	246,822,190	1,331,450,584
第5期（中間期）	2018年 6月29日～2018年12月28日	666,061,331	128,695,895	1,868,816,020

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

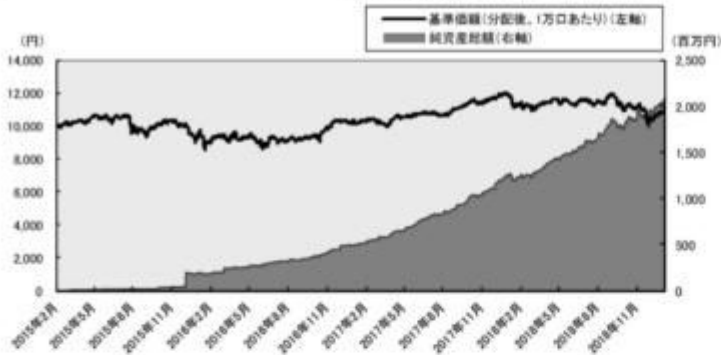
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2019年1月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2018年6月	5 円
2017年6月	5 円
2016年6月	0 円
2015年6月	5 円
—	—
設定来累計	15 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内株式マザーファンド	43.4
2	外国株式MSCI-KOKUSA[マザーファンド]	25.0
3	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	21.9
4	外国債券マザーファンド	9.5

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.8
3	ソニー	電気機器	0.7
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.7
5	日本電信電話	情報・通信業	0.6

・「外国株式MSCI-KOKUSA[マザーファンド]」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.6
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.5
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.5
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.3
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

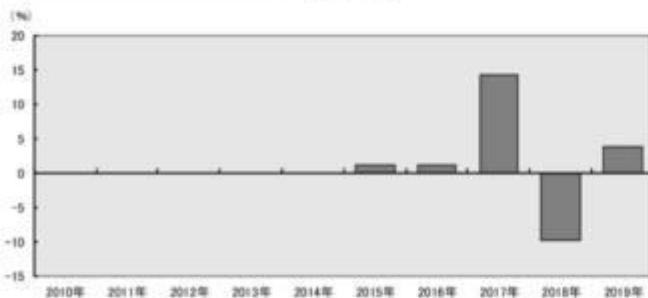
順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(5年)第126回	国債証券	0.3
2	国庫債券 利付(5年)第125回	国債証券	0.2
3	国庫債券 利付(10年)第345回	国債証券	0.2
4	国庫債券 利付(10年)第350回	国債証券	0.2
5	国庫債券 利付(10年)第351回	国債証券	0.2

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、年1回基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載していません。
- ・2015年は設定日(2015年2月27日)から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2018年6月29日から2018年12月28日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第4期 (2018年 6月28日現在)	第5期中間計算期間末 (2018年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,843,094	12,121,427
親投資信託受益証券	1,504,436,154	1,957,583,533
未収入金	2,305,592	5,074,795
流動資産合計	1,513,584,840	1,974,779,755
資産合計		
1,513,584,840		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	665,725	-
未払解約金	4,321,405	11,823,015
未払受託者報酬	281,823	376,082
未払委託者報酬	2,254,547	3,008,612
未払利息	13	25
その他未払費用	21,074	28,143
流動負債合計	7,544,587	15,235,877
負債合計		
7,544,587		
純資産の部		
元本等		
元本	1,331,450,584	1,868,816,020
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	174,589,669	90,727,858
(分配準備積立金)	71,313,781	65,641,849
元本等合計	1,506,040,253	1,959,543,878
純資産合計		
1,506,040,253		
負債純資産合計		
1,513,584,840		

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 2017年 6月29日 至 2017年12月28日	第5期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	84,198,464	142,361,942
営業収益合計	84,198,464	142,361,942
営業費用		
支払利息	696	1,570

	第4期中間計算期間 自 2017年 6月29日 至 2017年12月28日	第5期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
受託者報酬	198,975	376,082
委託者報酬	1,591,727	3,008,612
その他費用	14,854	28,143
営業費用合計	1,806,252	3,414,407
営業利益又は営業損失()	82,392,212	145,776,349
経常利益又は経常損失()	82,392,212	145,776,349
中間純利益又は中間純損失()	82,392,212	145,776,349
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	5,271,072	1,722,645
期首剰余金又は期首欠損金()	48,257,064	174,589,669
剰余金増加額又は欠損金減少額	50,985,144	77,343,167
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	50,985,144	77,343,167
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,571,347	17,151,274
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,571,347	17,151,274
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	164,792,001	90,727,858

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年 6月29日から2018年12月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第4期 2018年 6月28日現在	第5期中間計算期間末 2018年12月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,331,450,584口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,868,816,020口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1311円 (10,000口当たり純資産額) (11,311円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0485円 (10,000口当たり純資産額) (10,485円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2018年 6月28日現在	第5期中間計算期間末 2018年12月28日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第4期 自 2017年 6月29日 至 2018年 6月28日	第5期中間計算期間 自 2018年 6月29日 至 2018年12月28日
期首元本額 694,354,139円	期首元本額 1,331,450,584円
期中追加設定元本額 883,918,635円	期中追加設定元本額 666,061,331円
期中一部解約元本額 246,822,190円	期中一部解約元本額 128,695,895円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2018年12月28日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	32,213,339,932
株式	355,671,300,600
派生商品評価勘定	15,329,934
未収入金	256,263,979
未収配当金	567,369,732

(2018年12月28日現在)

未収利息	1,538,953
その他未収収益	28,909,703
差入委託証拠金	823,242,997
流動資産合計	389,577,295,830
資産合計	389,577,295,830
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	547,750,623
未払金	4,801,219,641
未払解約金	679,527,286
未払利息	67,215
有価証券貸借取引受入金	20,080,819,340
流動負債合計	26,109,384,105
負債合計	26,109,384,105
純資産の部	
元本等	
元本	246,967,921,320
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	116,499,990,405
元本等合計	363,467,911,725
純資産合計	363,467,911,725
負債純資産合計	389,577,295,830

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年12月28日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4717円
(10,000口当たり純資産額)	(14,717円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	19,858,350,900円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年12月28日現在	
期首	2018年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	223,799,502,533円
同期中における追加設定元本額	34,928,126,696円
同期中における一部解約元本額	11,759,707,909円
期末元本額	246,967,921,320円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	166,733,658円
バランスセレクト50	391,570,125円
バランスセレクト70	488,439,615円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,804,672,102円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,553,724,234円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	7,375,965,846円
野村資産設計ファンド2015	52,245,690円
野村資産設計ファンド2020	59,815,309円
野村資産設計ファンド2025	92,791,854円
野村資産設計ファンド2030	105,700,597円
野村資産設計ファンド2035	77,858,785円
野村資産設計ファンド2040	184,562,712円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	95,794,921,640円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	3,116,815,955円

のむラップ・ファンド(普通型)	7,459,264,276円
のむラップ・ファンド(積極型)	2,100,162,271円
野村資産設計ファンド2045	27,481,999円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,993,700,251円
マイ・ロード	4,242,227,734円
ネクストコア	45,231,115円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	851,103,658円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	1,647,154,426円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	624,147,966円
野村資産設計ファンド2050	41,893,252円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	13,457,873円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	4,940,547円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	3,419,631円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	2,194,050円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	291,538,765円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	238,845,148円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,202,706円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,332,762円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,881,221円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,244,760円
インデックス・ブレンド(タイプ)	23,214,619円
野村6資産均等バランス	287,613,117円
世界6資産分散ファンド	98,354,242円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	276,341,100円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	480,161,201円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	404,395,807円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	835,630,236円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	793,237,139円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,673,072円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	13,827,891円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	2,868,321円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,692,674,831円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	20,215,261円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	176,955,527円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,028,072,359円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	150,846,803円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	114,223,290円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	288,922,615円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,831,953,272円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	657,180,963円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	487,421,421円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	2,347,450,943円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	449,335,178円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,069,174,694円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,630,014円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	33,393,324円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	43,376,235円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	122,251,591円

マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,866,189,354円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	14,663,786,403円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	19,225,056,352円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	33,122,200,381円
マイバランスDC30	3,080,007,564円
マイバランスDC50	4,321,396,675円
マイバランスDC70	4,156,170,538円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	10,279,242,227円
野村DC運用戦略ファンド	336,275,618円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	13,237,004円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	550,546,908円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	289,595,361円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	198,312,690円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	1,858,848円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	1,181,863円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	14,106,804円
野村資産設計ファンド(DC)2030	789,204円
野村資産設計ファンド(DC)2040	999,604円
野村資産設計ファンド(DC)2050	2,412,213円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	111,731,153円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	56,143,910円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	17,679,421円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	35,363,626円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年12月28日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	4,317,635,985
コール・ローン	4,744,261,415
株式	468,856,014,406
投資証券	12,549,707,626
派生商品評価勘定	112,045,411
未収入金	5,893,768
未収配当金	557,969,091
差入委託証拠金	1,241,805,615
流動資産合計	492,385,333,317
資産合計	492,385,333,317
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	148,202,549
未払金	8,902,635
未払解約金	112,149,316
未払利息	9,899
その他未払費用	4,389,200
流動負債合計	273,653,599

(2018年12月28日現在)

負債合計	273,653,599
純資産の部	
元本等	
元本	206,637,368,560
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	285,474,311,158
元本等合計	492,111,679,718
純資産合計	492,111,679,718
負債純資産合計	492,385,333,317

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年12月28日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,3815円
(10,000口当たり純資産額)	(23,815円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年12月28日現在	
期首	2018年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	187,883,422,556円
同期中における追加設定元本額	26,880,606,470円
同期中における一部解約元本額	8,126,660,466円
期末元本額	206,637,368,560円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	51,039,650円
バランスセレクト50	156,694,032円
バランスセレクト70	166,747,408円

野村外国株式インデックスファンド	541,985,234円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,345,287,428円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	6,578,326,312円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,557,837,942円
野村資産設計ファンド2015	19,013,464円
野村資産設計ファンド2020	21,842,891円
野村資産設計ファンド2025	34,022,143円
野村資産設計ファンド2030	38,532,832円
野村資産設計ファンド2035	28,464,237円
野村資産設計ファンド2040	67,599,738円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	36,103,547,040円
のむらップ・ファンド（保守型）	1,142,047,098円
のむらップ・ファンド（普通型）	7,496,030,857円
のむらップ・ファンド（積極型）	4,913,165,614円
野村資産設計ファンド2045	10,082,048円
野村インデックスファンド・外国株式	4,055,857,234円
マイ・ロード	1,579,167,822円
ネクストコア	16,390,678円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	102,407,457円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	1,158,595,985円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	584,983,254円
野村資産設計ファンド2050	15,304,142円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,924,304円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,801,789円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,246,777円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	805,692円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	197,654,716円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	297,308,319円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,520,773円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,190,624円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	9,181,041円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,788,419円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	16,933,741円
野村6資産均等バランス	177,725,061円
野村つみたて外国株投信	1,634,589,120円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	3,561,253,383円
世界6資産分散ファンド	60,776,135円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	268,644,513円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	444,741,946円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	296,777,951円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	249,423,542円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,547,541,279円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,448,385,405円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,265,447円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,423,909円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	3,892,019円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	4,987,692円

野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	72,775,174円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	212,175,108円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	69,782,389円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	47,066,160円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	178,338,616円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,413,054,210円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	403,939,508円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	114,929,569円
ノムラFof用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	732,332,695円
野村Fof用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	16,445,002,888円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,270,556円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	13,691,076円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	14,734,643円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	63,400,182,639円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,497,031,847円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	6,052,730,449円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,560,593,396円
マイバランスDC30	922,862,032円
マイバランスDC50	1,778,666,266円
マイバランスDC70	1,417,381,920円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	18,645,252,557円
野村DC運用戦略ファンド	122,294,644円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	5,430,158円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	193,043,722円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	112,719,365円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	75,828,059円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	3,446,747円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	2,187,002円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	8,717,032円
野村資産設計ファンド(DC)2030	288,029円
野村資産設計ファンド(DC)2040	365,536円
野村資産設計ファンド(DC)2050	879,699円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	44,908,872円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	20,500,446円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	6,069,257円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	12,140,157円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年12月28日現在)

資産の部

流動資産

(2018年12月28日現在)

コール・ローン	7,005,858,732
国債証券	521,217,254,890
地方債証券	43,412,092,175
特殊債券	54,537,359,686
社債券	27,519,302,320
未収入金	4,098,245,200
未収利息	1,027,518,280
前払費用	7,693,958
流動資産合計	658,825,325,241
資産合計	658,825,325,241
負債の部	
流動負債	
未払金	1,209,892,000
未払解約金	2,238,191,204
未払利息	14,618
流動負債合計	3,448,097,822
負債合計	3,448,097,822
純資産の部	
元本等	
元本	497,021,299,158
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	158,355,928,261
元本等合計	655,377,227,419
純資産合計	655,377,227,419
負債純資産合計	658,825,325,241

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3186円
(10,000口当たり純資産額)	(13,186円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年12月28日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年12月28日現在

期首	2018年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	505,239,090,890円
同期中における追加設定元本額	31,716,415,217円
同期中における一部解約元本額	39,934,206,949円
期末元本額	497,021,299,158円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	462,738,231円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	27,169,087,001円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	17,808,045,209円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,644,184,400円
野村資産設計ファンド2015	392,541,387円
野村資産設計ファンド2020	337,299,404円
野村資産設計ファンド2025	280,405,450円
野村資産設計ファンド2030	195,587,374円
野村資産設計ファンド2035	95,630,128円
野村資産設計ファンド2040	154,411,509円
野村日本債券インデックスファンド	979,471,543円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	214,453,143,348円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	11,950,899,158円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	7,391,667,359円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	876,805,948円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	11,603,830,678円
野村資産設計ファンド2045	15,575,465円
野村円債投資インデックスファンド	1,409,411,163円
野村インデックスファンド・国内債券	2,642,692,149円
マイ・ロード	36,068,028,605円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	712,061,768円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）	27,711,649円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	10,076,978,827円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,325,832,135円
野村資産設計ファンド2050	18,047,778円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	13,499,207円

野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	3,387,697円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	2,292,863円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	1,475,625円
のむらップ・ファンド(やや保守型)		664,070,547円
のむらップ・ファンド(やや積極型)		125,339,945円
インデックス・ブレンド(タイプ)		59,984,203円
インデックス・ブレンド(タイプ)		19,145,936円
インデックス・ブレンド(タイプ)		40,199,167円
インデックス・ブレンド(タイプ)		6,873,081円
インデックス・ブレンド(タイプ)		13,784,749円
野村6資産均等バランス		360,868,997円
世界6資産分散ファンド		123,405,348円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合運動型上場投信		288,758,689円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型		5,403,075,543円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		723,094,363円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		202,613,549円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		2,621,687,372円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		1,493,210,134円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)		16,869,194円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)		15,395,609円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)		1,437,081円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		4,634,129,123円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)		20,256,180円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		147,768,680円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		377,782,174円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		382,253,058円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		362,121,851円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)		866,251,732円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)		1,639,650,678円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)		708,251,903円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)		561,965,945円
マイバランス30(確定拠出年金向け)		15,381,942,200円
マイバランス50(確定拠出年金向け)		22,549,917,214円
マイバランス70(確定拠出年金向け)		10,274,343,632円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)		45,504,652,378円
マイバランスDC30		10,116,475,090円
マイバランスDC50		6,730,127,253円
マイバランスDC70		2,232,315,405円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合		10,824,143,210円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)		364,663,768円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)		557,318,471円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)		217,892,400円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース		27,993,121円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース		5,919,869円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース		5,057,100円
野村資産設計ファンド(DC)2030		1,462,035円
野村資産設計ファンド(DC)2040		834,908円

野村資産設計ファンド（DC）2050	1,037,313円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	154,250,948円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	48,385,726円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	9,858,853円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	19,720,375円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2018年12月28日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	88,876,157
コール・ローン	918,305,851
国債証券	604,492,008,759
派生商品評価勘定	196,320
未収入金	234,410,233
未収利息	5,775,262,756
前払費用	226,189,692
流動資産合計	611,735,249,768
資産合計	611,735,249,768
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	355,688
未払解約金	1,123,363,688
未払利息	1,916
その他未払費用	4,968,800
流動負債合計	1,128,690,092
負債合計	1,128,690,092
純資産の部	
元本等	
元本	272,615,341,374
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	337,991,218,302
元本等合計	610,606,559,676
純資産合計	610,606,559,676
負債純資産合計	611,735,249,768

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売相場場の仲値によって計算しております。</p>

3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,2398円
(10,000口当たり純資産額)	(22,398円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 為替予約取引</p> <p>1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。</p> <p>2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年12月28日現在	
期首	2018年 6月29日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	276,559,602,840円
同期中における追加設定元本額	15,624,141,122円
同期中における一部解約元本額	19,568,402,588円
期末元本額	272,615,341,374円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	89,412,100円
バランスセレクト50	91,819,362円
バランスセレクト70	76,586,343円
野村外国債券インデックスファンド	285,856,452円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,627,777,226円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	25,842,693,391円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,534,815,835円
野村資産設計ファンド2015	30,774,348円
野村資産設計ファンド2020	35,165,802円
野村資産設計ファンド2025	48,034,749円
野村資産設計ファンド2030	44,308,988円
野村資産設計ファンド2035	29,195,328円
野村資産設計ファンド2040	60,235,695円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	145,076,010,702円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	5,642,557,100円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	9,629,277,215円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	1,905,620,454円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	922,372,052円
野村資産設計ファンド2045	7,295,479円
野村インデックスファンド・外国債券	795,755,142円
マイ・ロード	8,852,993,534円
ネクストコア	523,214,651円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	120,663,170円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	4,348,921,175円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,349,347,247円
野村資産設計ファンド2050	8,469,754円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	5,019,311円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,613,166円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,303,753円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,049,417円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	447,832,449円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	217,304,900円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,009,326円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,227,240円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,717,397円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,143,296円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,441,033円
野村6資産均等バランス	209,466,273円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	8,252,429,224円
世界6資産分散ファンド	71,630,587円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	321,362,133円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	544,074,588円

野村外国債券インデックスファンドV A (適格機関投資家専用)	11,450,339円
グローバル・インデックス・バランス25 V A (適格機関投資家専用)	1,678,482,773円
グローバル・インデックス・バランス50 V A (適格機関投資家専用)	470,582,421円
グローバル・インデックス・バランス40 V A (適格機関投資家専用)	2,129,956,404円
グローバル・インデックス・バランス60 V A (適格機関投資家専用)	1,444,214,373円
ワールド・インデックス・ファンドV A安定型(適格機関投資家専用)	2,671,584円
ワールド・インデックス・ファンドV Aバランス型(適格機関投資家専用)	13,410,164円
ワールド・インデックス・ファンドV A積極型(適格機関投資家専用)	834,502円
野村インデックス・バランス60 V A (適格機関投資家専用)	4,482,064,234円
野村ワールド・インデックス・バランス35 V A (適格機関投資家専用)	26,469,725円
野村ワールド・インデックス・バランス50 V A (適格機関投資家専用)	128,718,909円
野村世界インデックス・バランス40 V A (適格機関投資家専用)	82,269,761円
野村グローバル・インデックス・バランス25 V A (適格機関投資家専用)	194,097,210円
野村グローバル・インデックス・バランス50 V A (適格機関投資家専用)	210,196,957円
野村グローバル・インデックス・バランス75 V A (適格機関投資家専用)	2,010,800,926円
野村世界バランス25 V A (適格機関投資家専用)	952,790,536円
ノムラ外国債券インデックスファンドV A (適格機関投資家専用)	1,602,874,042円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	1,140,653,687円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,019,276円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,800,255円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	6,928,346円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	556,831,712円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,443,023,912円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	3,373,244,228円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	3,050,435,142円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	14,145,346,636円
マイバランスDC30	1,610,448,818円
マイバランスDC50	1,003,431,416円
マイバランスDC70	658,767,382円
野村DC外国債券インデックスファンド	4,589,236,148円
野村DC運用戦略ファンド	3,881,621,662円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	361,961,036円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	92,313,770円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	83,313,175円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	38,700,724円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	2,707,463円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	8,594,533円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	2,935,392円
野村資産設計ファンド(DC)2030	331,166円
野村資産設計ファンド(DC)2040	325,819円
野村資産設計ファンド(DC)2050	487,040円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	23,496,730円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	10,119,032円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	2,861,284円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	5,723,343円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

2019年1月31日現在

資産総額	2,089,934,241円
負債総額	7,290,666円
純資産総額（ - ）	2,082,643,575円
発行済口数	1,915,470,865口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0873円

（参考）国内株式マザーファンド

2019年1月31日現在

資産総額	425,558,738,323円
負債総額	42,017,713,073円
純資産総額（ - ）	383,541,025,250円
発行済口数	248,381,432,929口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5442円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2019年1月31日現在

資産総額	533,756,393,896円
負債総額	3,509,396,539円
純資産総額（ - ）	530,246,997,357円
発行済口数	209,098,607,328口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5359円

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド

2019年1月31日現在

資産総額	660,263,846,218円
負債総額	5,055,835,902円
純資産総額（ - ）	655,208,010,316円
発行済口数	494,844,385,708口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3241円

（参考）外国債券マザーファンド

2019年1月31日現在

資産総額	606,247,276,451円
負債総額	942,854,200円
純資産総額（ - ）	605,304,422,251円
発行済口数	271,911,936,588口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2261円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,023	26,947,656
単位型株式投資信託	141	718,198
追加型公社債投資信託	14	5,129,412
単位型公社債投資信託	409	1,742,040
合計	1,587	34,537,305

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26

未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					

株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107

不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	7,397	4,031
受取利息		0	4
金銭の信託運用益		684	-
その他		379	362
営業外収益計		8,461	4,398
営業外費用			
支払利息		17	2
金銭の信託運用損		-	312
時効後支払損引当金繰入額		16	13
為替差損		33	46
その他		9	31
営業外費用計		77	405
経常利益		34,397	35,141
特別利益			
投資有価証券等売却益		26	20
関係会社清算益		41	-
株式報酬受入益		59	75
特別利益計		126	95
特別損失			
投資有価証券等評価損		6	2
固定資産除却損	3	9	58
特別損失計		15	60
税引前当期純利益		34,507	35,176
法人税、住民税及び事業税		7,147	10,775
法人税等調整額		1,722	439
当期純利益		25,637	24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,252百万円 支払利息 17</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,026百万円 支払利息 2</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 ア 合計 58</p>
---	--

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-

未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合

は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年 3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,345	賞与引当金	1,434
退職給付引当金	913	退職給付引当金	910
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	417
未払事業税	110	未払事業税	409
関係会社株式評価減	247	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	212	ゴルフ会員権評価減	207
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	169
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払子会社役務提供費用	-	未払子会社役務提供費用	121
未払社会保険料	85	未払社会保険料	107
関係会社株式譲渡益	88	関係会社株式譲渡益	-
その他	274	その他	197
繰延税金資産小計	4,183	繰延税金資産小計	4,543
評価性引当額	739	評価性引当額	735
繰延税金資産合計	3,444	繰延税金資産合計	3,808
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18	その他有価証券評価差額金	5
前払年金費用	804	前払年金費用	728
繰延税金負債合計	822	繰延税金負債合計	733
繰延税金資産の純額	2,621	繰延税金資産の純額	3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%
タックスヘイブン税制	0.7%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,637百万円	損益計算書上の当期純利益 24,840百万円
普通株式に係る当期純利益 25,637百万円	普通株式に係る当期純利益 24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582
関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109

未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日 金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197
調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153

税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		80百万円	
無形固定資産		1,318百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		6,538百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息		1百万円	
金銭信託運用損		121百万円	
時効後支払損引当金繰入		38百万円	
為替差損		17百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		0百万円	
株式報酬受入益		37百万円	
5 特別損失の内訳			
固定資産除却損		153百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日		
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2 配当に関する事項

配当金支払額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,826百万円
(2) 1株当たり配当額	4,820円
(3) 基準日	2018年3月31日
(4) 効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
1 株当たり純資産額	15,142円86銭	
1 株当たり中間純利益	3,231円95銭	
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	16,646百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る中間純利益	16,646百万円	
期中平均株式数	5,150千株	

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社 ¹	10,000百万円	
損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社	3,000百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	
信金中央金庫	690,998百万円 ³	信用金庫法に基づき信用金庫連合会の事業を営んでいます。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ¹	100,005百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
明治安田生命保険相互会社 ²	930,000百万円 ⁴	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

* 2019年1月末現在

- 1 S M B C 日興証券株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は2019年4月1日より募集・販売等の事務を開始します。
- 2 明治安田生命保険相互会社は2019年6月3日より募集・販売等の事務を開始します。
- 3 信金中央金庫の資本金の額の箇所には出資の総額を記載しております。
- 4 明治安田生命保険相互会社の資本金の額の箇所には「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しております。

独立監査人の中間監査報告書

2019年2月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイターゲット2050（確定拠出年金向け）の2018年6月29日から2018年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイターゲット2050（確定拠出年金向け）の2018年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年6月29日から2018年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。